

2009年、収益環境指数の推移と業種別の特徴 [TDB 収益環境指数]

- ・ 2009年の収益環境指数、8割以上の業種が前年より改善。
- ・ 収益環境指数、原油などの素材価格の低下を受け4月まで緩やかな改善傾向を示したものの5月以降は再び悪化傾向に

TDB 景気動向調査では、対前年同月と比較した販売単価、仕入れ単価の変化を表す指標として販売単価 DI と仕入れ単価 DI を算出している。また、上記から TDB 収益環境指数 (収益環境指数は、販売単価 DI から仕入れ単価 DI を引いて算出、以下、収益環境指数) を算出し、2009年7月に企業の収益環境の分析を行った。

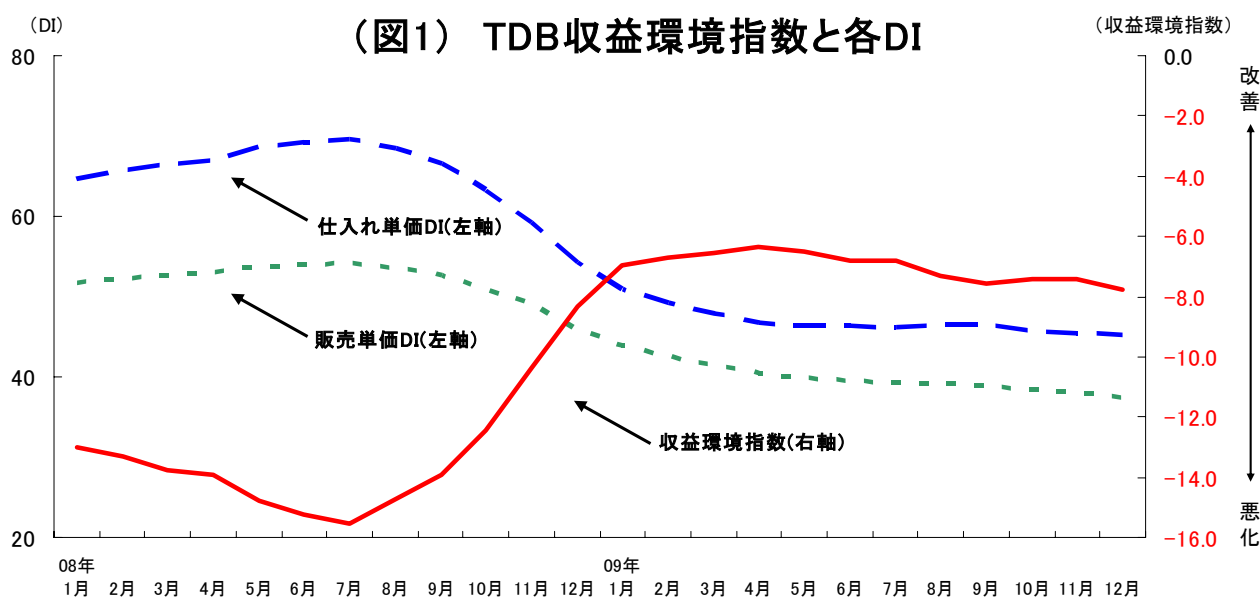
今回は 2009年の収益環境指数の推移から業種別でどのような傾向があったかを探った。

全体の動き

まずは収益環境指数の動きを確認する。(図1)。

収益環境指数について 2009年の年間平均をとったところ-7.0となり、前年(2008年平均、-13.3)に比べ6.3ポイント増と大きく改善した。これは2008年夏場まで記録的な高騰を続けてきた原油や素材価格の反動により、2009年の仕入れ単価 DI の低下幅が販売単価 DI の低下幅を上回ったためである。

しかし、5月以降は原油などの素材価格の値上がりや、企業の低価格戦略による販売単価の低下の影響で、仕入れ価格の低下幅を販売単価の低下幅が上回る傾向が続いており、収益環境は緩やかな悪化傾向となっている。



注: DIは0~100、期間 2008年1月~2009年12月
収益環境指数は販売単価DI-仕入れ単価DIで算出

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

業種別の動き

2009年(平均)の収益環境指数を51業種別にみると、43業種で前年(2008年平均)を上回った。

収益環境が最も大きく改善したのは「化学品製造」で、以下「パルプ・紙・紙加工品製造」「建材・家具、窯業・土石製品製造」「輸送用機械・器具製造」「飲食店」となった。上位5位中4業種が『製造』となった。

これらは販売単価の大きな回復はみられなかったものの、2008年夏場まで高止まりしていた原油や穀物、飼料価格などの素材価格が、リーマン・ショック以降、大幅に下落し仕入れ単価DIが大きく低下したことで収益環境が大幅に改善した。

一方、収益環境が最も悪化した業種は「郵便、電気通信」で、以下「情報サービス」「人材派遣・紹介」「放送」「自動車・同部品小売」となった。下位5位中、4業種が『サービス』となった。

「郵便、電気通信」は販売単価DIの低下幅が全業種中2番目に小さかったものの、仕入れ単価DIが全業種中唯一増加したことが影響した。また、「放送」も販売単価DIの低下幅が全業種中3番目に小さかったが、仕入れ単価DIの低下幅が全業種中最も小さかった。「情報サービス」「人材派遣・紹介」は大幅な需要減が続いているなか販売単価DIが大きく低下したことなどが要因である。「自動車・同部品小売」は仕入れ価格の低下幅が少なかったことが影響した。これは販売数減少を懸念した自動車メーカーが資源価格高騰時に小売への価格転嫁を遅らせたことが大きな要因である。

現在の動き

12月の収益環境指数は前月より0.4ポイント減の-7.8と悪化しており、2008年平均(-13.3)は上回ったが、2009年平均(-7.0)を下回っている。

業種別でも35業種が2009年平均を下回っており、2009年1月の28業種と比べると悪化業種が拡大している。なかでも年平均で大きく改善した「化学品製造」「輸送用機械・器具製造」など『製造』や『建設』が、原油・素材価格の高騰を受け悪化している。また『小売』や『サービス』の業種の半数以上が全業種平均を下回っており厳しい収益環境が続いている。

中国など新興国を中心に需要が拡大し、先進主要国も緩やかに景気回復をしているなか短期的な資源価格の低下は期待できない。加えて国内の雇用環境は改善しておらず、個人消費は低迷が続いている。そのため、販売価格への転嫁は難しく収益環境の改善は見込めない状況である。

(産業調査部 経済動向研究チーム K.N)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。